



平成 27 年 9 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社プロパスト  
代表者名 代表取締役 津江 真行  
(コード：3236、J A S D A Q)  
問合せ先 取締役管理本部長  
兼経営企画部長 矢野 義晃  
(TEL. 03-6865-3100)

## 株式会社シノケングループとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行 並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 9 月 25 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社シノケングループ（以下、「シノケングループ」といいます。）との資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）及びシノケングループ他に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。また、本資本業務提携に伴い、当社のその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### I. 資本業務提携の概要

##### 1. 資本業務提携の理由

###### (1) 当社の現況

当社は、昭和 62 年 12 月の創業以来、不動産ディベロッパーとして、様々な不動産の特性を生かすように、真摯に取り組んでおります。加えて、妥協を許さない「作品」としての建築空間を提供することで、豊かな生活空間の提供と美しい都市景観への貢献が出来るように務めております。

東日本大震災以降、見直されている安全性にも重点を置き、当社の強みである企画力、デザイン力、販売力等を生かし、マンション開発を中心とした「不動産販売事業」と、「不動産業務受託事業」を主力事業として推進しております。

具体的には、不動産販売事業では、首都圏エリアを中心に当社の企画力・デザイン力を活かした分譲マンションを開発し、DINKSやファミリーを対象とした魅力あるマンションを販売する分譲開発業

務や首都圏エリアを中心に中古の収益レジデンス等を購入し、バリューアップを実施することにより付加価値を高めた上で、個人投資家や海外投資家等を対象に売却を実施するバリューアップ業務を進めております。不動産業務受託事業では、当社の強みである販売力やデザイン力を活かして、販売代理業務や不動産企画業務等を推進しております。

## (2) 資本業務提携に至った経緯

当社のビジネスドメインは、DINKS、ファミリー向けマンション販売であり、いわゆる実需用のマンション販売事業を首都圏において展開しております。一方、シノケングループは、主として投資用アパート及び投資用ワンルームマンション販売事業を中心とした不動産販売事業を主たる事業とし、首都圏及び全国主要都市において、投資用不動産物件の販売業務を行っております。両社は、同じ不動産販売事業を主力事業としながらも、双方が異なる強みを有しております。

当社が、平成26年4月28日付で開示いたしました「取締役の異動に関するお知らせ」にありますように、平成26年2月7日付で当社の主要株主であった株式会社ヨシムラ・RE・ホールディングスが、シノケングループの完全子会社となったことに伴い、当社もシノケングループから社外取締役を受け入れることとなりました。これ以降、当社とシノケングループは、両社の持つ強み・経営資源を相互に活用できるよう、相互理解を深めると同時に、事業上においても更なる関係強化を模索して参りました。更に、当社が平成27年5月22日付で開示いたしました「主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にありますように、シノケングループが直接当社の主要株主である筆頭株主になったことを機に、業務提携のみならず資本業務提携としての協議が進展いたしました。このような経緯を経て、両社の企業価値の向上を図ることを目的としつつ、当社の事業拡大及び財務基盤の強化を目的とした本第三者割当増資を行い、当社株式をシノケングループに交付することで、双方の強みを活かした資本業務提携契約の締結を行うことといたしました。

## 2. 資本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

当社及びシノケングループは、土地情報等の不動産情報の共有化をはじめ、当社が有するデザイン力・企画力の活用の他、シノケングループが有するゼネコン事業・マンション管理事業等の活用や事業資金等の金融面サポート等、双方の強み・機能を共有することによる競争力の強化に加え、海外事業の戦略的パートナーシップの構築等を図って参ります。具体的な業務提携に関しては、同一マンションのワンルーム部分とDINKS向け部分とを共同で販売するといったことも検討していきたいと考えております。

### (2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、シノケングループに当社の普通株式1,492,500株（シノケングループが現在所有している当社株式4,000,000株と合わせると、本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する所有割合19.48%、所有議決権割合19.59%）を割り当てます。

本第三者割当増資の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式発行」をご参照ください。

### 3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社シノケングループ																						
(2) 所 在 地	福岡県福岡市中央区天神一丁目1番1号																						
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 篠原 英明																						
(4) 事 業 内 容	各事業会社の経営管理事業（純粹持株会社）																						
(5) 資 本 金	1,037百万円（平成27年6月30日現在）																						
(6) 設 立 年 月 日	平成2年6月5日																						
(7) 発 行 済 株 式 数	17,818,600株（平成27年6月30日現在）																						
(8) 決 算 期	12月31日																						
(9) 従 業 員 数	590名（連結、平成27年6月30日現在）																						
(10) 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社西日本シティ銀行																						
(11) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>篠原英明</td> <td>16.45%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>9.19%</td> </tr> <tr> <td>株式会社九州リースサービス</td> <td>5.51%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>4.62%</td> </tr> <tr> <td>水上 和博</td> <td>3.36%</td> </tr> <tr> <td>GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）</td> <td>2.38%</td> </tr> <tr> <td>シノケングループ取引先持株会</td> <td>1.90%</td> </tr> <tr> <td>BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ事業部）</td> <td>1.54%</td> </tr> <tr> <td>資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）</td> <td>1.53%</td> </tr> <tr> <td>日本証券金融株式会社</td> <td>1.50%</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">（平成27年6月30日現在）</p>			篠原英明	16.45%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9.19%	株式会社九州リースサービス	5.51%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.62%	水上 和博	3.36%	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	2.38%	シノケングループ取引先持株会	1.90%	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ事業部）	1.54%	資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	1.53%	日本証券金融株式会社	1.50%
篠原英明	16.45%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9.19%																						
株式会社九州リースサービス	5.51%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.62%																						
水上 和博	3.36%																						
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	2.38%																						
シノケングループ取引先持株会	1.90%																						
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ事業部）	1.54%																						
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	1.53%																						
日本証券金融株式会社	1.50%																						
(12) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>シノケングループは、当社の発行済株式総数(25,958,433株)の15.41%に相当する4,000,000株を保有する主要株主である筆頭株主です。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>シノケングループ（完全子会社含む）の取締役3名及び監査役1名が、当社取締役及び監査役をそれぞれ兼任しております。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>シノケングループの連結子会社である株式会社小川建設が当社販売用不動産の建設を請け負っております。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>当社の主要株主に該当しますので、関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>			資 本 関 係	シノケングループは、当社の発行済株式総数(25,958,433株)の15.41%に相当する4,000,000株を保有する主要株主である筆頭株主です。	人 的 関 係	シノケングループ（完全子会社含む）の取締役3名及び監査役1名が、当社取締役及び監査役をそれぞれ兼任しております。	取 引 関 係	シノケングループの連結子会社である株式会社小川建設が当社販売用不動産の建設を請け負っております。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の主要株主に該当しますので、関連当事者に該当します。												
資 本 関 係	シノケングループは、当社の発行済株式総数(25,958,433株)の15.41%に相当する4,000,000株を保有する主要株主である筆頭株主です。																						
人 的 関 係	シノケングループ（完全子会社含む）の取締役3名及び監査役1名が、当社取締役及び監査役をそれぞれ兼任しております。																						
取 引 関 係	シノケングループの連結子会社である株式会社小川建設が当社販売用不動産の建設を請け負っております。																						
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の主要株主に該当しますので、関連当事者に該当します。																						
(13) 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成24年12月期</th> <th>平成25年12月期</th> <th>平成26年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純 資 産</td> <td>3,596</td> <td>5,060</td> <td>8,001</td> </tr> <tr> <td>総 資 産</td> <td>19,358</td> <td>22,202</td> <td>38,625</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産(円)</td> <td>379.60</td> <td>310.54</td> <td>490.24</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	純 資 産	3,596	5,060	8,001	総 資 産	19,358	22,202	38,625	1株当たり純資産(円)	379.60	310.54	490.24				
決算期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期																				
純 資 産	3,596	5,060	8,001																				
総 資 産	19,358	22,202	38,625																				
1株当たり純資産(円)	379.60	310.54	490.24																				

売 上 高	23,299	25,970	39,724
営 業 利 益	1,872	2,912	4,740
経 常 利 益	1,603	2,667	4,302
当 期 純 利 益	1,512	2,026	2,886
1株当たり当期純利益(円)	182.64	124.59	177.23
1株当たり配当金(円)	700.00	8.25	15.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 1. シノケングループは、平成25年1月1日を効力発生日として株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 当社は、シノケングループが株式会社東京証券取引所に提出した平成27年3月26日付「コーポレートガバナンス報告書」における「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」の記載内容を確認することにより、同社、同社の役員又は主要な株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年9月25日
(2) 契約締結日	平成27年9月25日
(3) 払込期日(予定)	平成27年10月13日

#### 5. 今後の見通し

本資本業務提携による業績への影響については、現在精査中であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

## II. 第三者割当による新株式発行

### 1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成27年10月13日(火)
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 2,238,700株
(3) 発 行 価 格	1株につき134円
(4) 調 達 資 金 の 額	299,985,800円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当の方法による
(6) 割 当 予 定 先	株式会社シノケングループ 1,492,500株 朝日火災海上保険株式会社 373,100株 株式会社九州リースサービス 373,100株
(7) そ の 他	本第三者割当増資につきましては、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

## 2. 募集の目的及び理由

上記「I. 1. 資本業務提携の理由」に記載のとおり、本第三者割当増資は、当社とシノケングループとの業務提携を併せて実施するものであり、業務提携の効果をより確実なものとするのが目的の一つです。

また、当社は、自社での開発・分譲物件の新規取得を進めることを企図しております。これにより、当社が最も得意とするマンション分譲を中心とした不動産販売事業の拡大が可能となり、収益体質の確立と事業拡大につなげてゆく方針です。そのために、本第三者割当増資による資金を今後の不動産販売事業における自社開発物件の建築費用に活用することで、借入コスト負担の抑制による資金の効率化を図ることを目的としております。

資金調達の実現手段として(a)金融機関借入、(b)シノケングループからの借入、(c)エクイティ・ファイナンス（第三者割当による新株式発行）、(d)新株予約権又は新株予約権付社債の発行が上がりました。(a)金融機関借入及び(b)シノケングループからの借入は担保提供が前提となるため、担保提供が可能な物件取得に係る資金調達に限定されること、またシノケングループとの取引は関連当事者との取引に該当し、上場企業である双方にとって適当ではないとの判断に至りました。また、(d)新株予約権又は新株予約権付社債の発行に関しましては、調達額や調達時期が当社で決定できず機動性に欠けること、潜在株式の増加を市場が懸念した場合の株価下落の可能性により、適当ではないとの判断に至りました。これらの検討とエクイティ・ファイナンスを実行する場合のメリット（返済負担が無いこと、財務基盤強化）及びデメリット（株式の希薄化）との比較を踏まえ、エクイティ・ファイナンスによる資金調達が、実現手段としては最良の方法であるとの結論に至りました。

また、当社は従来、絶対的な安定株主比率が低いことにより、株主総会開催時の定足数の確保という課題も抱えておりました。シノケングループからは、本資本業務提携に基づく一層の関係強化の趣旨に鑑み、中長期的に保有してくれることを確認しております。他の割当予定先も安定株主として当社株式を中長期にわたり保有してくれることを確認していることも、本第三者割当増資を行う理由の一つとなっております。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	299,985,800円
② 発行諸費用の概算額	7,500,000円
③ 差引手取概算額	292,485,800円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税額は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用：3,000,000円、登記関連費用：1,050,000円、その他諸費用（ドキュメンテーション作成費用（株式会社アイビージェイ）：1,400,000円、株式事務手数料（三菱UFJ信託銀行株式会社）：500,000円、外部調査費用（株式会社JPリサーチ&コンサルティング）：1,100,000円、その他諸費用：450,000円）：3,450,000円であります。

## (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① プロジェクト費用 (3 物件)	292	平成 28 年 2 月～10 月

本第三者割当により調達する資金は、今後の事業拡大のために新規物件の建築費の一部に充当する予定であります。

当社は、平成 27 年 11 月以降において、今般調達する予定の資金と間接金融により調達する資金とを合わせることで、今後 3 物件程度の自社開発物件を新規で取得・建築する予定です。自社開発物件の土地に関しては、当該土地を担保として間接金融により資金を調達すると共に、一部自己資本を抛出する形で取得する予定です。一方、建築費に関しては、今般の調達資金と自己資金を活用する予定です。なお、取得物件については、千代田区や中央区等の首都圏を中心に検討しております。

上記の 3 物件の建築費の一部として充当する 292 百万円の内訳として、1 物件については、約 160 百万円、残りの 2 物件については約 65 百万円ずつを予定しております。

これらの新規取得物件は、平成 29 年 5 月期以降の業績に寄与する予定です。

当社としては、かかる資金の活用により資金効率性の向上を図ると共に収益性の向上を図ることで企業価値を高めて参りたいと考えております。これらの活動により事業規模及び財務基盤の強化を図ることで株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にこたえられるものと考えております。

なお、当社は、本第三者割当により調達する資金を実際に支出するまでは、当社銀行口座にて管理いたします。

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」及び「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、当社は事業拡大及び財務基盤の強化が必要であると判断しております。本第三者割当増資で調達した資金を、販売用不動産の建築費の一部として事業資金に充てることにより、資金の効率化、収益力の向上が期待できるため、本第三者割当増資による直接的な財務基盤の強化のみならず、獲得利益の積み上げによる財務基盤の強化も図ることができると考えております。これにより、当社の企業価値及び株式価値の向上に寄与するものと考えております。従って、資金使途には合理性があると判断しております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の発行価格は、本第三者割当増資の取締役会決議日の直前営業日までの 1 ヶ月間 (平成 27 年 8 月 25 日から平成 27 年 9 月 24 日まで) の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である 148 円から 9.46% のディスカウントである 134 円 (円未満切上) といたしました。

当該発行価格は、本取締役会決議日の直前営業日の終値 143 円に対し 6.29% のディスカウント、本取締役会決議日の直前 3 ヶ月間 (平成 27 年 6 月 25 日から平成 27 年 9 月 24 日まで) の終値の平均値である 174 円 (円未満切上) に対しては 22.99% のディスカウント、同直前 6 ヶ月間 (平成 27 年 3 月 25 日から平成 27 年 9 月 24 日まで) の終値の平均値である 192 円 (円未満切上) に対しては 30.21% の

ディスカウントとなります。

当社としては、上場株式会社である当社株式の払込金額については本取締役会決議日の前営業日の終値を基準に定めることが望ましいと考えておりました。その一方で、割当予定先各社と本第三者割当増資の協議を行う中で、本第三者割当増資後の株価変動リスクを勘案し一定のディスカウントの要請を受けました。本第三者割当増資は、①シノケングループとの資本業務提携の一環であること、②シノケングループを含まない割当先も中長期保有の意向を表明していることを踏まえ、検討を行ったところ、一定のディスカウントはやむを得ないと判断し、9.46%のディスカウントを行うことといたしました。

また、協議の結果、本取締役会決議日の前営業日の終値ではなく、取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値平均を基準とすることといたしました。これは、①特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であること、②当社が平成27年7月13日に決算短信をもって開示した平成27年5月期にかかる業績が市場評価として当該全期間に織り込まれているという判断によるものです。

かかる発行価格は、本取締役会決議日の直前営業日の終値及び基準とした1ヶ月間の終値の平均値に対するディスカウント率が10%未満であって、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らし、特に有利な払込金額には該当しないものと判断いたしました。

なお、上記発行価格につきましては、取締役会に出席した監査役3名（3名ともに社外監査役）より、当該発行価格については当該株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値平均を使用しており、当社の最新の状況が市場評価に反映されていると考えられること、また日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

## （2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社の平成27年9月25日現在の普通株式発行済株式数25,958,433株（総議決権数257,947個）に対して、本第三者割当増資により発行される株式数は2,238,700株（議決権数22,387個）であり、発行済株式数に対して8.62%（総議決権数における割合は8.68%）の希薄化が生じます。

しかしながら、「I. 1. 資本業務提携の理由」に記載のとおり、本資本業務提携が当社の事業拡大及び財務基盤強化に寄与すると見込まれること、「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、建築費の負担を伴う自社開発物件の取得及び販売は当社の不動産販売事業の拡大を図る上で必要であり、その為の事業資金の調達、財務基盤の強化のためにも、本第三者割当増資による新株式発行は必要であると考えております。

以上により、本第三者割当増資の実行は、当社事業の拡大や借入金の抑制による財務基盤の強化の実現、及び当社の中長期的な企業価値の向上に繋がり、ひいては既存株主の株式価値の向上に繋がるものと考えております。

また、シノケングループに対しては、資本業務提携として当社新株式を交付すること、他の割当予

定先はいずれも中長期の保有方針であることから、本第三者割当増資における発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 株式会社シノケングループ

上記「I. 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

② 朝日火災海上保険株式会社

(1) 名 称	朝日火災海上保険株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田美土代町7番地	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 添田 智則	
(4) 事 業 内 容	損害保険事業	
(5) 資 本 金	5,153百万円(平成27年3月31日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	昭和26年2月28日	
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 8,970,264株 甲種優先株式 2,084,000株 (ともに平成27年3月31日現在)	
(8) 決 算 期	3月31日	
(9) 従 業 員 数	555名(連結、平成27年3月31日現在)	
(10) 主 要 取 引 先	国内の法人及び個人	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行	
(12) 大株主及び持株比率	野村土地建物株式会社 野村ホールディングス株式会社 株式会社野村総合研究所 株式会社ジャフコ 株式会社りそな銀行 株式会社みずほ銀行 野村不動産株式会社 高木証券株式会社 野村殖産株式会社 株式会社杉村倉庫	35.63% 12.74% 8.75% 7.67% 4.76% 4.61% 3.26% 2.94% 2.78% 2.45%
		(平成27年3月31日現在)
(13) 当事会社間の関係		
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)		



決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
純 資 産	29,192	31,709	43,888
総 資 産	403,475	396,032	401,933
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	2,654.49	2,967.27	4,390.66
経 常 収 益	91,115	84,027	88,901
正 味 収 入 保 険 料	34,011	31,703	31,506
経 常 利 益	1,118	3,280	8,195
当 期 純 利 益	464	304	1,038
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	40.04	22.67	105.65
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	6.00	6.00	6.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ 当社は、朝日火災海上保険株式会社、同社の役員又は主要な株主が反社会的勢力とは一切関係がないことを独自に専門調査機関（株式会社 JP リサーチ&コンサルティング（東京都港区虎ノ門三丁目 7 番 12 号 代表取締役 古野啓介））に調査を依頼し、確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

朝日火災海上保険株式会社は、保険業法上の免許を有しているため、金融庁の規制・監督を受けていることに加え、朝日火災海上保険株式会社のディスクローチャー誌「朝日火災の現状 2015（平成 27 年版/平成 26 年度決算）」における「反社会的勢力への対応に関する基本方針」の記載内容も確認しております。これらにより、同社、同社の役員又は主要な株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

### ③ 株式会社九州リースサービス

(1) 名 称	株式会社九州リースサービス
(2) 所 在 地	福岡県福岡市博多区博多駅前 4 丁目 3 番 18 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤丸 修
(4) 事 業 内 容	機械設備等のリース及び割賦販売（リース・割賦）、金銭の貸付及び債権の買取（融資）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産）、生命保険の募集、自動車リース紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス）及び売電事業、物品販売等（その他）
(5) 資 本 金	2,933 百万円（平成 27 年 3 月 31 日現在）
(6) 設 立 年 月 日	昭和 49 年 11 月 1 日
(7) 発 行 済 株 式 数	25,952,374 株（平成 27 年 3 月 31 日現在）
(8) 決 算 期	3 月 31 日
(9) 従 業 員 数	156 名（連結、平成 27 年 3 月 31 日現在）

(10) 主要取引先	国内の法人及び個人		
(11) 主要取引銀行	株式会社西日本シティ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	福岡地所株式会社	16.57%	
	コカ・コーラウエスト株式会社	7.71%	
	株式会社シティアスコム	6.49%	
	ロイヤルホールディングス株式会社	5.41%	
	オリックス株式会社	4.62%	
	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	4.61%	
	株式会社西日本シティ銀行	4.45%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （退職給付信託ゼンリン口）	4.23%	
	株式会社宮崎太陽銀行	2.89%	
	平本 敏夫	2.43%	
	（平成27年3月31日現在）		
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当社は、株式会社九州リースサービスより金100百万円の借入をしております。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）			
決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
純資産	17,358	18,499	19,712
総資産	123,121	123,046	124,057
1株当たり純資産(円)	696.27	741.39	866.36
売上高	18,533	18,857	19,249
営業利益	1,422	2,857	2,868
経常利益	1,349	2,634	2,783
当期純利益	898	1,207	1,393
1株当たり当期純利益(円)	32.08	49.01	57.94
1株当たり配当金(円)	7.50	7.50	7.50

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

（注）1. 株式会社九州リースサービスは自己株式を保有しておりますが、上記「大株主及び持株比率」には含めておりません。その内容は次の通りです。

保有株式数 2,310,214株 保有株式割合 8.90%

※ 当社は、株式会社九州リースサービス、同社の役員又は主要な株主が反社会的勢力とは一切関係がないことを独自に専門調査機関（株式会社JPリサーチ&コンサルティング（東京都港区虎ノ門三丁目7番12号 代表取締役 古野啓介））に調査を依頼し、確認しており、その旨の確認書を株式会社東京

証券取引所に提出しております。

また、株式会社九州リースサービスが証券会員制法人福岡証券取引所に提出した平成 27 年 7 月 9 日付「コーポレートガバナンス報告書」における「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」の記載内容を確認することにより、同社、同社の役員又は主要な株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

#### (2) 割当予定先を選定した理由

シノケングループに関しましては、「I. 1. 資本業務提携の理由」に記載のとおりです。

また、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社の事業拡大及び財務基盤の強化には、エクイティ・ファイナンスによる資金調達が最適と考え、本資本業務提携の協議の過程でシノケングループに相談をしたところ、当社の安定株主の必要性を鑑み、同社から朝日火災海上保険株式会社及び株式会社九州リースサービスをご紹介頂きました。朝日火災海上保険株式会社は、シノケングループの長期に渡る安定株主であり、シノケングループとは事業上の取引もあること、株式会社九州リースサービスは、シノケングループの株式を 5.51%保有する第 3 位の大株主であることから、当社も安定株主として両社は最適であると考えました。朝日火災海上保険株式会社及び株式会社九州リースサービスに当社におけるエクイティ・ファイナンスの必要性及び安定株主の必要性を説明し、同社にも理解と了解を得ることができたため、割当予定先として決定いたしました。

#### (3) 割当予定先の保有方針

シノケングループからは、本資本業務提携に基づく一層の関係強化の趣旨に鑑み、中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

また、他の割当予定先からも、本第三者割当増資より取得する当社株式を安定株主として中長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、いずれの割当予定先からも、割当予定先が払込期日から 2 年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

#### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、シノケングループ、朝日火災海上保険株式会社及び株式会社九州リースサービスから、本第三者割当増資の払い込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けております。

また、シノケングループにおける第 25 期有価証券報告書（平成 27 年 3 月 26 日提出）、第 26 期第 1 四半期報告書（平成 27 年 5 月 14 日提出）、第 26 期第 2 四半期報告書（平成 27 年 8 月 11 日提出）、朝日火災海上保険株式会社における第 65 期有価証券報告書（平成 27 年 6 月 26 日提出）及び株式会社九州リースサービスにおける第 41 期有価証券報告書（平成 27 年 6 月 29 日提出）、第 42 期第 1 四半期報告書（平成 27 年 8 月 7 日提出）に記載されている財務諸表により、いずれの割当予定先も払込に要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認しております。これにより、いずれの割

当予定先もかかる払込に支障はないと当社は判断しております。

#### 7. 募集後の大株主及び持株比率

募 集 前		募 集 後	
株式会社シノケングループ	15.41%	株式会社シノケングループ	19.48%
日本証券金融株式会社	2.55%	日本証券金融株式会社	2.35%
松井証券株式会社	1.68%	松井証券株式会社	1.55%
中川 正樹	1.59%	中川 正樹	1.47%
株式会社 SBI 証券	1.55%	株式会社 SBI 証券	1.43%
楽天証券株式会社	1.52%	楽天証券株式会社	1.40%
カブドットコム証券株式会社	1.41%	朝日火災海上保険株式会社	1.32%
仙波 岳陽	0.82%	株式会社九州リースサービス	1.32%
扇原 泰二	0.78%	カブドットコム証券株式会社	1.29%
石田 宏信	0.77%	仙波 岳陽	0.75%

(注) 1. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

2. 募集前の大株主及び所有株式数については、平成27年5月31日時点の株主名簿を基準としております。

3. 持株比率については、平成27年5月31日現在の普通株式に係る発行済株式総数(25,958,433株)を用いて算出しております。

4. 募集後の持株比率については、上記3.の発行済株式総数に本第三者割当増資で発行される新株式2,238,700株を加えた数を募集後の普通株式に係る発行済株式総数として算出しております。

#### 8. 今後の見通し

本第三者割当増資による業績への影響については、現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績(非連結)

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
売上高	5,724百万円	7,845百万円	10,608百万円
営業利益	253百万円	408百万円	587百万円
経常利益	93百万円	184百万円	218百万円

当期純利益	89 百万円	182 百万円	215 百万円
1 株当たり当期純利益	2.93 円	7.11 円	8.29 円
1 株当たり配当金	—	—	—
1 株当たり純資産	13.63 円	33.18 円	41.50 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 27 年 8 月 31 日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	26,036,368 株 (内訳) 普通株式 25,958,433 株 第 1 種優先株式 77,935 株	100.00% (内訳) 普通株式 99.70% 第 1 種優先株式 0.30%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	218,000 株	0.84%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—	—

(注) 1. 潜在株式は普通株式にかかるものであり、発行済普通株式数に対する比率は 0.84%であります。

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 25 年 5 月期	平成 26 年 5 月期	平成 27 年 5 月期
始 値	1,420 円	4,880 円 □244 円	207 円
高 値	10,600 円	6,600 円 □338 円	270 円
安 値	1,108 円	3,000 円 □182 円	148 円
終 値	4,925 円	4,120 円 □206 円	201 円

(注) 1. 株価は、平成 22 年 10 月 12 日より大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、平成 25 年 7 月 16 日より東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものです。

2. □印は、株式分割 (平成 25 年 1 月 1 日、1 株→20 株) による権利落後の株価を示しております。

② 最近 6 か月間の状況

	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
始 値	220 円	213 円	200 円	201 円	199 円	180 円
高 値	225 円	245 円	210 円	218 円	209 円	187 円
安 値	196 円	200 円	196 円	192 円	171 円	117 円

終 値	213 円	201 円	201 円	201 円	180 円	150 円
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 27 年 9 月 24 日
始 値	146 円
高 値	146 円
安 値	142 円
終 値	143 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

- |      |            |                                                                               |
|------|------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| (1)  | 発行新株式数     | 2,238,700 株                                                                   |
| (2)  | 発行価格       | 1 株につき 134 円                                                                  |
| (3)  | 発行価額の総額    | 299,985,800 円                                                                 |
| (4)  | 資本組入額      | 1 株につき 67.0 円                                                                 |
| (5)  | 資本組入額の総額   | 149,992,900 円                                                                 |
| (6)  | 募集方法       | 第三者割当の方法による。                                                                  |
| (7)  | 申込期日       | 平成 27 年 10 月 13 日 (火)                                                         |
| (8)  | 払込期日       | 平成 27 年 10 月 13 日 (火)                                                         |
| (9)  | 割当先及び割当株式数 | 株式会社シノケングループ 1,492,500 株<br>朝日火災海上保険株式会社 373,100 株<br>株式会社九州リースサービス 373,100 株 |
| (10) | その他        | 上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。                                     |

Ⅲ. その他の関係会社の異動

1. 異動の経緯

本資本業務提携の一環として、本第三者割当増資により発行される新株式のうち 1,492,500 株をシノケングループに割り当てます。その結果、シノケングループの所有株式数は 5,492,500 株となり、当社株式に対するシノケングループの議決権所有割合は 20%未満であるものの、実質的な影響力を鑑み、下記のとおりその他の関係会社に異動が生じることが見込まれます。

2. 異動する株主の概要

新たにその他の関係会社に該当する者： 株式会社シノケングループ

同社の概要につきましては、上記「Ⅰ. 3. 資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主	40,000 個 (15.51%)	— (—%)	40,000 個 (15.51%)	第1位
異動後	主要株主である筆頭株主 及びその他の関係会社	54,925 個 (19.59%)	— (—%)	54,925 個 (19.59%)	第1位

(注) 1. 議決権所有割合は、平成 27 年 5 月 31 日現在の議決権総数 (257,947 個) を分母として算出しております。

2. 異動後の議決権所有割合は、平成 27 年 5 月 31 日現在の議決権総数 (257,947 個) に本第三者割当増資で増加する議決権数を加えた数を分母として算出しております。

4. 異動予定年月日

平成 27 年 10 月 13 日 (本第三者割当増資払込期日)

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

上記「I. 5. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上